

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 21 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所に備え置き

公衆の縦覧に供するため作成したものです。

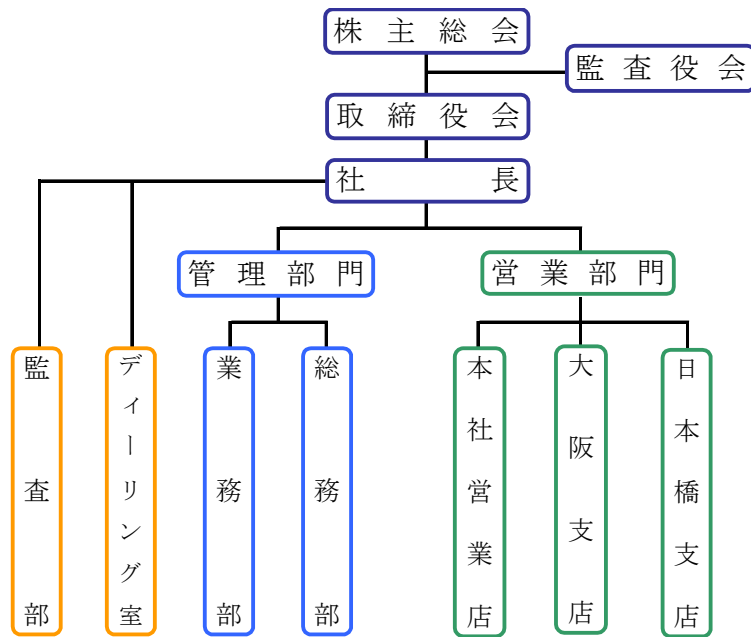
## 目 次

	頁
<b>I. 当社の概況および組織に関する事項</b>	
1. 商号 .....	1
2. 登録年月日 .....	1
3. 沿革および経営の組織 .....	1
4. 上位10位株主の氏名または名称および所有株式数 .....	3
5. 役員の氏名および役職名 .....	3
6. 政令で定める使用人の氏名 .....	3
7. 業務の種類 .....	4
8. 本店その他の営業所の名称および所在地 .....	4
9. 他に行っている事業の種類 .....	4
10. 加入する金融商品取引業協会 .....	4
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称 .....	4
12. 加入する投資者保護基金の名称 .....	4
<b>II. 業務の状況に関する事項</b>	
1. 当期の業務の概要 .....	5
2. 業務の状況を表す指標 .....	6
<b>III. 財産の状況に関する事項</b>	
1. 経理の状況 .....	9
2. 借入金の借入先および借入金額 .....	19
3. 保有有価証券の取得価額、時価及び評価損益 .....	19
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益 .....	19
<b>IV. 管理の状況</b>	
1. 内部管理の状況の概要 .....	20
2. 分別保管の状況 .....	21
<b>V. 連結子会社等の状況に関する事項</b>	
1. 企業集団の構成 .....	22
2. 子会社・関係会社の商号・所在地・資本・事業内容等 .....	22



年 月	概 要
平成 9年 10月	大阪繊維取引所と神戸ゴム取引所が統合し、大阪商品取引所と名称変更されると同時に、両取引所綿糸・毛糸・天然ゴム指数市場の商品取引員としての地位を承継。大阪商品取引所でのアルミニウム市場の開設に伴い、同市場の商品取引員として許可を受ける。
平成10年 5月	商品先物取引インターネットホームトレードを開始。
平成10年 7月	関西商品取引所での農産物・飼料指数市場の開設に伴い、同市場の商品取引員として許可を受ける。
平成11年 6月	東京工業品取引所での石油市場の開設に伴い、同市場の商品取引員として許可を受ける。
平成11年 7月	証券取引法に基づき、金融再生委員会より証券業の登録を受ける。
平成11年 8月	スターフューチャーズ証券株式会社へ商号変更。 外国為替保証金取引「外貨ダイレクト」の取り扱いを開始する。
平成11年 12月	福岡証券取引所へ株式を上場する。
平成12年 12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場へ株式を上場する。
平成13年 11月	中部商品取引所での石油市場の商品取引員として許可を受ける。
平成15年 4月	外国為替顧客預託金信託「あんしん信託くん」の取り扱いを開始する。
平成15年 12月	伊藤忠フューチャーズ株式会社の株式を取得し子会社とする。新商号をスターアセット株式会社とする。
平成16年 1月	マイルストーンアセットマネジメント株式会社に出資する。 金融先物取引業を廃止する。
平成16年 3月	関西商品取引所(農産物、砂糖、繭糸、農産物・飼料指数市場)の受託業務を廃止する。
平成16年 8月	子会社スターインベスト株式会社を設立する。
平成16年11月	持株会社体制への移行に伴い、福岡証券取引所、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」上場廃止。
平成16年12月	株式移転により完全親会社スターホールディングス株式会社を設立し、その完全子会社となる。
平成17年 5月	スターアセット株式会社と合併契約書を締結する。
平成17年 7月	金融先物取引業の登録を受ける。 東京金融先物取引所の取引所為替証拠金取引「くりつく365」の取り扱いを開始する。
平成17年10月	スターアセット株式会社と合併し、スターアセット証券株式会社へ商号変更。
平成19年 2月	関西商品取引所農産物市場、砂糖市場の受託業務の廃止。
平成19年 3月	中部大阪商品取引所アルミニウム市場、天然ゴム市場の受託業務の廃止。
平成19年 6月	関西商品取引所脱退。
平成19年 7月	くりつく365事業を分割し、スター為替株式会社へ分割承継。
平成19年10月	生命保険募集媒介業の兼業業務廃止。 損害保険代理業の兼業業務廃止。
平成20年 3月	金または白金地金の消費寄託に関する業務の廃止
平成21年 2月	中部商品取引所脱退。 商品先物オンライン取引部門の事業譲渡

(2) 経営の組織



4. 上位 10 位株主の氏名または名称および所有株式数

氏名または名称	持株数	議決権比率(%)
スターホールディングス株式会社	6,543,700	100

5. 役員の名氏および役職名

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	野中 功	有	常勤
代表取締役専務	吉田 信明	有	常勤
取締役	佐藤 不三夫	無	常勤
取締役	岡田 武保	無	常勤
常勤 監査役	川崎 芳徳	無	常勤
監査役	林 和雄	無	非常勤
監査役	福田 孝一	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏名	役職名
野中 功	代表取締役社長
磯本 和弘	執行役員 管理部長
長岡 正佳	本社お客様相談室長

## 7. 業務の種類

### (1) 金融商品取引業(法第2条第8項)

- ① 有価証券の売買又は市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑤ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

### (2) 金融商品取引業付随業務(法第35条第1項)

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付け
- ③ 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け
- ④ 有価証券に関する顧客の代理
- ⑤ 投資信託委託会社発行の有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理
- ⑥ 投資法人発行の有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ⑦ 有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ⑧ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑨ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ⑩ 他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ⑪ 通貨その他デリバティブ取引に関連する資産の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理

## 8. 本店その他の営業所の名称および所在地

名 称	所 在 地
本 社	福岡市博多区博多駅前一丁目2番5号
日 本 橋 支 店	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
大 阪 支 店	大阪府中央区南船場四丁目4番21号

## 9. 他に行っている事業の種類

商品取引所法に規定する商品市場における取引等に係る業務(法第35条第2項の届出業務)

## 10. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会

(参考)その他の主な加入機関

日本商品先物取引協会、日本商品先物振興協会、日本商品委託者保護基金、(株)日本商品清算機構

## 11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

(参考)その他の主な加入取引所:東京工業品取引所、東京穀物商品取引所、中部大阪商品取引所

## 12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

#### 当期の概況

当事業年度のわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とする世界的な金融不安や景気後退懸念、株式市場の低迷等の影響から、11月以降に企業収益、設備投資ともに急速かつ大幅に減少しました。また、雇用環境も同時期から急速に悪化し、家計部門の所得環境も弱い動きとなったことを受け、景気悪化の状態が鮮明となりました。

このような経済・市場環境のもと、当社の受取手数料は 1,295 百万円、売買損益は、141 百万円の売買益となりました。この結果、当期の業績は経常損失 1,105 百万円、当期純損失は 1,036 百万円となりました。

#### 【証券取引関連】

株式市場においては、6月中旬までは堅調に推移し、日経平均株価は一時 14,600 円台まで上昇しましたが、9月の世界的な金融不安などの影響から、10月下旬には一時 6,900 円台まで急落しました。その後は、米国での金融機関や自動車大手の救済に加え、各国での利下げや景気対策策定への動きからやや回復したものの、年明け以降に金融不安が再燃したほか、国内外の経済指標の急激な悪化も加わったことで再び下落基調となり、3月中旬には一時 7,000 円台まで下落しました。その後、米国で不良資産買い取り策の詳細が発表されたほか、各国の経済指標が下げ渋り始めたことなどから、3月末には 8,100 円台まで回復しました。

この結果、当社の証券業務の受取手数料は 70 百万円となりました。

#### 【為替取引関連】

為替市場においては、米長期金利の上昇を受けて、6月中旬に 1ドル＝108 円台半ばまで円が下落した後、原油価格が下落したほか、日本経済への懸念が高まったため、8月中旬には 1ドル＝110 円台の円安基調となりました。しかし、9月中旬に欧米金融機関の経営危機などの影響から世界的な金融不安が台頭したほか、米国の追加利下げ観測や実体経済の急速な悪化、株価下落などを受けて再び円が買われ、12月中旬には、1ドル＝87 円台前半をつけました。年明け以降は、米国での金融不安の再燃から一旦は円高が進んだものの、3月に入ると、雇用情勢の悪化、金融不安の後退など強弱材料が入り混じり、1ドル＝95 円台から 98 円台でのレンジ内での展開が続きました。

この結果、当社の為替業務の受取手数料は 41 百万円となりました。

#### 【商品先物取引関連】

商品先物市場においては、原油価格が国際商品市場の動向を左右する展開となりました。新興国の継続的な需要増観測などに加え、地政学リスクの懸念などの影響から投機マネーが流入し、7月中旬には 140ドル台に達するなど史上最高値を更新しました。しかし、9月の金融不安や世界的な景気悪化による需要減の観測から原油価格の大幅な下落が続き、12月下旬には一時 30ドル台をつけました。その後は、供給サイドの減産効果などからやや反発し、3月末には 50ドル前後まで回復しました。この間の CRB 指数は 4月初めの 386 台から 7月初めの 473 台まで上昇し、それをピークとして 2月末には 200 台まで急落したものの、3月末には 220 台に戻しています。

この結果、当社の商品業務の受取手数料は 1,183 百万円となりました。なお、当社の売買高は 762 千枚、うち、委託売買高は 605 千枚となりました。

## 2. 業務の状況を表す指標

## (1) 経営成績等の推移

(単位:千円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
資本金	2,000,270	2,000,270	2,000,270
発行済株式総数	6,543,700株	6,543,700株	6,543,700株
営業収益	4,329,225	3,114,019	1,468,688
(受入手数料)	4,209,254	3,143,421	1,295,148
《証券取引委託手数料》	143,034	94,012	69,050
<引受・売出手数料>	—	—	—
<募集・売出しの取扱手数料>	2,779	997	15
<その他の受入手数料>	2,265	1,776	1,644
《商品先物取引手数料》	3,196,992	2,511,430	1,183,200
《金融先物取引手数料》	864,182	535,203	41,238
(トレーディング損益)	36,667	△ 75,776	141,424
《株券等》	—	—	—
《債券等》	—	—	—
《その他》	—	—	—
《商品先物取引売買損益》	36,667	△ 75,776	141,424
経常損益	△ 480,134	△ 205,597	△ 1,105,359
当期純損益	△ 889,648	△ 287,006	△ 1,036,450

## (2) 有価証券引受・売買高等の状況

## ① 株券の売買高の推移

(単位:千円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
受託	22,151,129	15,556,783	14,631,260
自己	9,502	11,481	—
合計	22,160,631	15,568,264	14,631,260

## ② 証券先物取引の状況(株価指数先物取引、株価指数オプション取引)

(単位:百万円)

		平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
先物取引	受託	135,592	69,956	36,014
	自己	—	—	—
オプション取引	受託	1,044,792	1,340,330	178,981
	自己	—	—	—
合計	合計	1,180,385	1,410,286	214,996

【注1】 金額は取引契約金額(オプション取引においては権利行使価格の総額)。

【注2】 その他の証券等につきましては、該当事項はございません。

③ 有価証券の引受及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:株)

	引受高	売出高	特定投資家 向け勧誘等 の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け勧誘等 の取扱高
平成19年3月期	—	—	—	105	—	—	—
平成20年3月期	—	—	—	2,616	—	—	—
平成21年3月期	—	—	—	—	—	—	—

【注】すべて株券の数値。それ以外については、該当事項がありません。

## (3) その他の業務の状況

## ① 商品先物取引の売買高の状況

(単位:枚)

		平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
現物先物取引	農産物市場	701,277	680,304	278,448
	砂糖市場	25,408	10,279	1,534
	貴金属市場	502,266	379,442	239,872
	アルミニウム市場	1,729	449	155
	ゴム市場	213,590	81,634	57,162
	石油市場	467,020	298,499	185,536
	小計	1,911,290	1,450,607	762,707
物指数取引先	天然ゴム指数市場	4,748	6	—
	小計	4,748	6	—
合計		1,916,038	1,450,613	762,707

## ② 外国為替保証金取引の売買高の状況

単位:千通貨

		平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
米	ドル (千米ドル)	21,338,610	9,870,800	266,850
ユ	ーロ (千ユーロ)	4,863,310	2,234,960	86,770
豪	ドル (千豪ドル)	3,950,280	4,077,120	82,340
英	ポンド (千英ポンド)	9,473,090	3,301,610	7,580
NZ	ドル (千NZドル)	5,044,380	3,714,140	25,370
カナダ	ドル (千カナダドル)	2,571,330	1,480,040	1,200
スイス	フラン (千スイスフラン)	1,555,020	338,540	—
南アフリカ	ランド (千ZAR)	332,500	206,500	70,700
香港	ドル (千香港ドル)	—	—	800
SG	ドル (千SGドル)	—	—	180
合計		49,128,520	25,223,710	541,790

【注】平成19年6月以前は、取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取引高を含んでおります。

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位:百万円)

期別	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本規制比率 (A/B)	292.9%	376.5%	435.3%
固定化されていない自己資本 (A)	4,994	4,190	3,189
リスク相当額 (B)	1,704	1,112	732
(市場リスク相当額)	256	109	36
(取引先リスク相当額)	183	135	116
(基礎的リスク相当額)	1,264	868	579

## (5) 使用人及び外務員の総数

(単位:人)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
使用人総数	243	179	84
証券外務員	201	145	67
金融先物取引業外務員	34	24	18

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

	第39期 (平成20年 3月31日)	第40期 (平成21年 3月31日)
科目	金額 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)		
<b>流動資産</b>	<b>9,946,459</b>	<b>6,392,645</b>
現金及び預金	1,877,860	1,881,570
預託金	1,025,000	675,000
顧客分別金信託	950,000	600,000
その他の預託金	75,000	75,000
委託者未収金	165,602	54,465
親会社株式	75,043	—
前払費用	29,077	26,535
保管有価証券	413,489	100,294
差入保証金	3,256,937	1,669,125
金銭の信託	1,540,000	940,000
委託者先物取引差金	964,216	392,337
信用取引資産	468,859	412,704
信用取引貸付金	338,785	282,298
信用取引借証券担保金	130,074	130,406
短期貸付金	13,506	7,927
その他の流動資産	118,587	233,159
貸倒引当金	△ 1,722	△ 473
<b>固定資産</b>	<b>1,516,043</b>	<b>1,296,221</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>120,418</b>	<b>80,361</b>
建物	32,517	23,670
器具及び備品	16,406	12,240
土地	71,115	44,166
その他の有形固定資産	379	284
<b>無形固定資産</b>	<b>51,846</b>	<b>21,268</b>
ソフトウェア	48,742	18,164
電話加入権	3,103	3,103
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,343,779</b>	<b>1,194,591</b>
投資有価証券	296,991	262,213
出資金	217,300	170,000
長期差入保証金	488,293	484,627
長期貸付金	23,804	16,816
長期前払費用	175,973	138,755
長期未収債権	260,068	278,988
破産更生債権等	214,588	170,720
その他の投資	44,144	41,714
貸倒引当金	△ 377,384	△ 369,243
<b>資産合計</b>	<b>11,462,503</b>	<b>7,688,867</b>

	第39期 (平成20年3月31日)	第40期 (平成21年3月31日)
科目	金額 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)		
<b>流動負債</b>	<b>5,441,287</b>	<b>2,832,705</b>
未払法人税等	9,529	5,407
預り証拠金	2,461,774	936,141
外国為替取引預り証拠金	1,009,376	542,300
預り証拠金代用有価証券	413,489	100,294
信用取引負債	445,856	387,258
信用取引借入金	317,225	257,275
信用取引貸証券受入金	128,631	129,983
受入保証金	460,884	123,603
預り金	432,084	383,691
訴訟損失引当金	—	267,780
その他の流動負債	208,291	86,226
<b>固定負債</b>	<b>422,611</b>	<b>412,863</b>
リース資産減損勘定	17,294	8,317
役員退職慰労引当金	320,720	320,720
繰延税金負債	84,597	67,099
その他の固定負債	—	16,726
<b>特別法上の準備金</b>	<b>269,705</b>	<b>153,778</b>
商品取引責任準備金	258,890	142,985
証券取引責任準備金	10,815	—
金融商品取引責任準備金	—	10,792
<b>負債合計</b>	<b>6,133,604</b>	<b>3,399,347</b>
(純資産の部)		
<b>株主資本</b>	<b>5,264,277</b>	<b>4,227,826</b>
資本金	2,000,270	2,000,270
資本剰余金	2,130,791	2,130,791
資本剰余金	2,130,791	2,130,791
利益剰余金	1,133,215	96,765
利益準備金	309,945	309,945
その他の利益剰余金	823,270	△ 213,180
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	△ 176,729	△ 1,213,180
<b>評価・換算差額等</b>	<b>64,621</b>	<b>61,692</b>
その他の有価証券評価差額金	64,621	61,692
<b>純資産合計</b>	<b>5,328,898</b>	<b>4,289,519</b>
<b>負債純資産計</b>	<b>11,462,503</b>	<b>7,688,867</b>

## (2) 損益計算書

科目	第39期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		第40期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
<b>営業収益</b>				
受取手数料	3,143,421		1,295,148	
売買損益	△ 75,776		141,424	
その他	46,375	3,114,019	32,115	1,468,688
<b>営業費用</b>				
販売費及び一般管理費	3,331,486	3,331,486	2,581,075	2,581,075
<b>営業損失</b>		<b>△ 217,466</b>		<b>△ 1,112,387</b>
<b>営業外収益</b>				
受取利息	17,374		12,027	
受取配当金	2,818		3,146	
その他	8,074	28,267	7,504	22,679
<b>営業外費用</b>				
減価償却費	440		80	
投資事業組合出資損失	6,254		15,121	
その他	9,702	16,397	449	15,651
<b>経常損失</b>		<b>△ 205,597</b>		<b>△ 1,105,359</b>
<b>特別利益</b>				
商品取引責任準備金戻入額	86,307		115,904	
証券取引責任準備金戻入額	384		—	
金融商品取引責任準備金戻入額	—		22	
固定資産売却益	8,259		—	
出資金償還益	2,340		3,415	
親会社株式売却益	—		7,062	
貸倒引当金戻入益	546		362	
賞与引当金戻入額	17,298		38,985	
事業譲渡益	—	115,136	40,952	206,705
<b>特別損失</b>				
固定資産除却損	609		—	
固定資産売却損	17,727		1,558	
減損損失	3,526		44,537	
投資有価証券売却損	876		—	
投資有価証券評価損	1,150		22,756	
親会社株式評価損	127,491		—	
関係会社株式評価損	5,705		—	
関係会社株式売却損	936		—	
ゴルフ会員権売却損	—		4,666	
出資金償還損	1,200		9,415	
事務所現状回復費	12,592		—	
システム解約費用	—		40,280	
割増退職金	—	171,816	12,099	135,315
<b>税引前当期純損失</b>		<b>△ 262,276</b>		<b>△ 1,033,969</b>
法人税、住民税及び事業税	7,311		4,055	
法人税等調整額	17,418	24,729	△ 1,574	2,481
<b>当期純損失</b>		<b>△ 287,006</b>		<b>△ 1,036,450</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	2,000,270	2,130,791	—	2,130,791
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				—
当期純損失				—
別途積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成20年3月31日残高	2,000,270	2,130,791	—	2,130,791

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		任意積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	309,945	2,700,000	△ 889,547	2,120,398
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△ 700,175	△ 700,175
当期純損失			△ 287,006	△ 287,006
別途積立金の取崩		△ 1,700,000	1,700,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	△ 1,700,000	712,817	△ 987,182
平成20年3月31日残高	309,945	1,000,000	△ 176,729	1,133,215

	株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	6,251,459	221,695	6,473,155
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△ 700,175		△ 700,175
当期純損失	△ 287,006		△ 287,006
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△ 157,074	△ 157,074
事業年度中の変動額合計	△ 987,182	△ 157,074	△ 1,144,256
平成20年3月31日残高	5,264,277	64,621	5,328,898

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年3月31日残高	2,000,270	2,130,791	—	2,130,791
事業年度中の変動額				
当期純損失				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成21年3月31日残高	2,000,270	2,130,791	—	2,130,791

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
任意積立金		繰越利益剰余金		
平成20年3月31日残高	309,945	1,000,000	△ 176,729	1,133,215
事業年度中の変動額				
当期純損失			△ 1,036,450	△ 1,036,450
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 1,036,450	△ 1,036,450
平成21年3月31日残高	309,945	1,000,000	△ 1,213,180	96,765

	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	5,264,277	64,621	64,621	5,328,898
事業年度中の変動額				
当期純損失	△ 1,036,450		—	△ 1,036,450
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	△ 2,928	△ 2,928	△ 2,928
事業年度中の変動額合計	△ 1,036,450	△ 2,928	△ 2,928	△ 1,039,378
平成21年3月31日残高	4,227,826	61,692	61,692	4,289,519

## 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法

(売却原価は、移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

保管有価証券

商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国債証券	額面金額の80%
社債(上場銘柄)	額面金額の65%
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額
倉荷証券	時価の70%相当額

## 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～31年
器具及び備品	3年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、期末における従業員賞与支給見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

商品先物取引事故及び金融商品取引事故による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失見込額のうち、商品取引責任準備金及び金融商品取引責任準備金期末残高を超える額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を上回るため、長期前払費用を計上しております。

なお、過去勤務債務については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 事業年度から費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
商品取引責任準備金	商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。
金融商品取引責任準備金	金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
時価法によっております。
5. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

### (リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ただし、当事業年度において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

## 追加情報

### (金融商品取引責任準備金について)

「金融商品取引責任準備金」は、前事業年度において、「金融商品取引法附則」(平成18年法律第65号)第40条及び「証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成18年法律第66号)第72条の規定により、旧「証券取引法」及び旧「金融先物取引法」の規定による「証券取引責任準備金」及び「金融先物取引責任準備金」として表示しておりましたが、当事業年度より、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第46条の5の規定に基づき「金融商品取引責任準備金」と表示しております。

### (訴訟損失引当金について)

商品先物取引事故及び金融商品取引事故に係る損害賠償請求額等に基づき算出した損失見込額が、当事業年度末の商品取引責任準備金及び金融商品取引責任準備金の残高を上回ることとなったため、訴訟損失引当金を計上することとしております。

#### (1) 商品取引責任準備金について

商品取引責任準備金につきましては、商品取引所法第221条に基づき、商品市場における取引等の取引高に応じた積立を行っておりましたが、前事業年度に比べ取引高が大幅に減少したことにより、積立が必要額も大きく減額となったことから、商品先物取引事故に係る損害賠償請求額等に基づき算出した損失見込額が、当事業年度末の商品取引責任準備金の残高を上回ることとなったものです。

#### (2) 金融商品取引責任準備金について

元社員の在籍中の行為について、当社が使用者責任に基づく損害賠償を請求されておりました訴訟につき、損失見込額が、当事業年度末の金融商品取引責任準備金の残高を上回ることとなったものです。

これにより、訴訟損失引当金を計上することとなったため、当事業年度において、営業損失、経常損失、税引前当期純損失が、それぞれ267,780千円増加しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	110,834 千円
2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。	
イ. 担保資産	
担保資産の内訳	
預託金	75,000 千円
対応する債務の内訳	
取引証拠金の預託に代えた日本商品委託者保護基金による保証額	300,000 千円
ロ. 預託資産	
取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。	
保管有価証券	95,242 千円
投資有価証券	51,664 千円
合計	146,906 千円
ハ. 分離保管資産	
商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は 7,295千円であります。	
なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は 400,000千円であります。	
3. 保証債務	
従業員の銀行借入金に対して、次の金額の債務保証をしております。	
従業員	626 千円
スター為替(株)のリース契約について、次の金額の債務保証をしております。	
スター為替(株)	997 千円
スター為替(株)の金融機関との取引について、次の金額の債務保証をしております。	
スター為替(株)	38,492 千円

## 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	- 千円
営業費用	△ 1,933 千円
営業取引以外の取引による取引高	82,334 千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

種類	前事業年度末の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,543,700	-	-	6,543,700

## 税効果会計に関する注記

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

商品取引責任準備金	57,766 千円
貸倒引当金	149,365 千円
役員退職慰労引当金	129,570 千円
訴訟損失引当金	108,183 千円
減損損失累計額	21,321 千円
税務上の繰越欠損金額	1,308,878 千円
その他	16,499 千円
繰延税金資産小計	1,791,584 千円
評価性引当額	△ 1,791,584 千円
繰延税金資産合計	－ 千円

## (繰延税金負債)

確定給付企業年金に係る前払費用	41,971 千円
その他有価証券評価差額金	25,128 千円
繰延税金負債合計	67,099 千円
繰延税金負債の純額	67,099 千円

## リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

種類	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
器具及び備品	91,904	53,803	29,679	8,422
ソフトウェア	90,799	55,993	－	34,806
合計	182,704	109,796	29,679	43,228

## 2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

## 未経過リース料期末残高相当額

1年内	38,483 千円
1年超	19,394 千円
合計	57,878 千円

リース資産減損勘定期末残高 8,317 千円

## 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	43,862 千円
リース資産減損勘定の取崩額	8,977 千円
減価償却費相当額	31,824 千円
支払利息相当額	2,646 千円
減損損失	－ 千円

## 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## ・ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## ・ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 関連当事者との取引に関する注記

## 1. 親会社

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	スター ホールディングス㈱	2,500	子会社 管理等	— (100)	兼任6人	当社管理	経営管理料支払 (※1)	21,610	—	—
							親会社株式 の譲渡(※2)	82,106	—	—

## 2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の 子会社	スター インベスト㈱	480	自己売買 業	—	兼任3人	商品先物 取引及び 証券取引 の受託	受取手数料(※1)	4,592	—	—
							取引証拠金の預り (※3)	94,926	受入保証金	19,067
							管理事務の受託 (※4)	2,228	—	—
親会社の 子会社	スター為替㈱	455	外国為替 証拠金 取引業	—	兼任2人	—	リース取引の 債務保証(※5)	997	—	—
							外国為替取引の 債務保証(※6)	38,492	—	—
							事務所賃貸・ 設備使用等(※7)	15,120	その他の固定負債 (事務所敷金)	16,726

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 一般的な市場価格等を勘案して取引価格を決定しております。

※2 平成20年5月30日に親会社株式を売却したものです。売却価額は、平成20年4月30日から平成20年5月29日までの大阪証券取引所における親会社普通株式の各日終値の平均金額186円に、売却した株式の総数441,432株を乗じた金額です。

※3 商品先物取引及び証券取引の取引証拠金として預かったものです。また、取引の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、取引証拠金残高の当事業年度平均残高を記載しております。

※4 スターインベスト㈱の管理事務を委託契約により行ったものです。「業務委託契約」の役務の提供の内容により、条件を決定しております。

※5 スター為替㈱のリース契約につき、債務保証を行ったものです。なお、保証料の受領は行っておりません。

※6 スター為替㈱の店頭外国為替証拠金取引による金融機関との取引につき、債務保証を行ったものです。なお、保証料の受領は行っておりません。

※7 スター為替㈱との「設備使用に関する覚書」により、条件を決定しております。事務所の賃借については、敷地面積に応じた敷金を長期預り金として計上しております。

## 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 655円 52銭
- 1株当たり当期純損失 158円 39銭

## 2. 借入金の借入先および借入金額

該当事項はありません。

## 3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
固定資産						
(1) 株式	104,729	210,402	105,673	82,172	148,432	66,260
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	300	300	—	100	100	—
合計	105,029	210,702	105,673	82,272	148,532	66,260

## (2) 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
固定資産		
(1) 非上場株式	12,987	34,938
(2) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	73,301	78,741

## 4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(単位:千円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
商品先物取引						
売建	443,348	444,803	△ 1,455	166,587	167,420	△ 833
買建	239,187	239,537	350	152,112	151,439	△ 673
合計	682,535	684,340	△ 1,105	318,699	318,859	△ 1,506

## 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

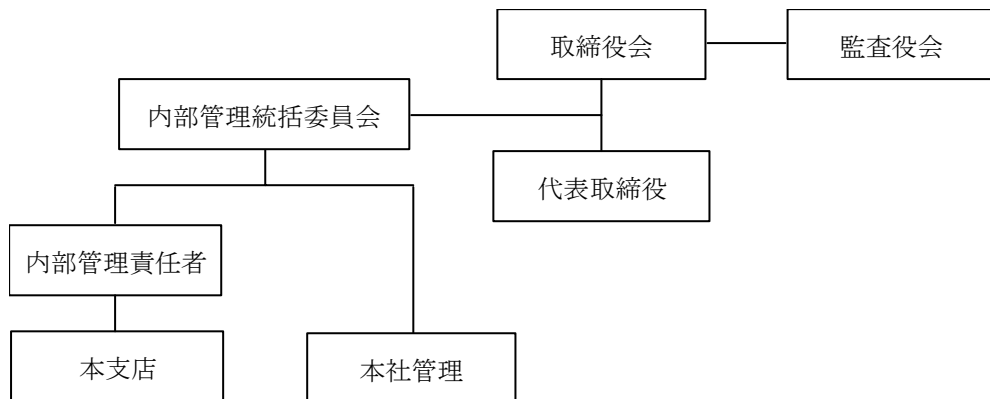
会社法第 436 条第 2 項の規定に基づき会計監査人「新日本有限責任監査法人」の監査を受けております。また、金融商品取引法第 193 条の 2 の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けております。

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

#### (1) 組織

当社では、公共性の高い証券、商品先物、為替市場の仲介者としての社会的責任を担い、各業務に関わる各法規制を遵守するため、下図に示すように「内部管理統括委員会」を中心とした内部管理体制をとり、コンプライアンス態勢の強化に取り組んでいます。同委員会の委員長は内部管理統括責任者である取締役、同委員会の委員は内部管理統括補助責任者で構成、また、事務局は総務部法務担当に置かれています。



#### (2) 各部門の基本的な責任と権限

##### 1. 取締役会

- ① コンプライアンス・マニュアルの承認を行う。
- ② コンプライアンス・マニュアルの基本方針、行動規範の策定および役職員への周知徹底を内部管理統括委員会に指示する。
- ③ コンプライアンスの実践計画、規定の整備および内部統制実施計画の承認を行う。
- ④ 内部管理統括委員会から報告される、コンプライアンス進捗状況を正確に把握し、評価する。

##### 2. 監査役会

- ① 取締役が誠実かつ率先垂範してコンプライアンスに取り組んでいるかの評価。
- ② コンプライアンスに関する取締役会には、必ず最低限 1 名出席し、コンプライアンスの進捗状況を正確に把握し、評価。

##### 3. 内部管理統括委員会

- ① コンプライアンス・マニュアルの基本方針、行動規範等の作成および取締役会への提出。
- ② コンプライアンスの周知徹底のため、全役職員に研修を実施。実践状況を正確に把握して取締役会に報告。
- ③ 月1回のコンプライアンス点検会議の実施を本支店に指示、その報告書を提出させる。
- ④ コンプライアンス・マニュアルの改訂ならびに「営業員ハンドブック」の最新版管理を行い、適時適切に取締役会に報告ならびに提出。
- ⑤ コンプライアンス委員会に対し、コンプライアンス違反者への懲戒を具申する。
- ⑥ 内部管理統括委員会会議は四半期に一回開催。また必要に応じ随時開催。

##### 4. 内部管理責任者(管理課長)

本支店におけるコンプライアンスチェックを行い、内部管理統括委員会へ報告を行う。

##### 5. 本支店・本社管理

営業・管理各部門の全役職員は、コンプライアンスを遵守して日常業務に邁進する。

## (3) コンプライアンス・マニュアルに関して

当社は社会的信用の向上に資することを目的とし、全役職員の倫理規程としてコンプライアンス・マニュアルを作成しております。このマニュアルに則り、コンプライアンス体制を強化するために取締役会の下で経営組織とは別の独立した組織として、内部管理統括委員会を設置し、専任の責任者として取締役を任命し、コンプライアンスの実践を通して業務の適正化と顧客保護を図っております。

なお、コンプライアンスに関する意識の徹底を図るため、内部管理統括委員会が役職員を対象に、随時、研修を実施すると同時に、営業責任者によるコンプライアンスに関する指導を徹底させ、内部管理責任者による日常的な指導を行っております。

## 2. 分別管理の状況

## (1) 証券

## ①顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項 目	平成20年3月31日現在の金額	平成21年3月31日現在の金額
直前差替計算基準日の顧客分別必要額	812	453
顧客分別金信託額	950	600
期末日現在の顧客分別金必要額	810	457

## ②有価証券の分別管理の状況

## イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
株券	株数	9,430千株	10,458千株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	181百万口	180百万口
その他	数量	—	—

【注】すべて内国所有証券であります。

## ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
株券	株数	1,528千株	1,559千株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	5,000口	—
その他	数量	—	—

【注1】すべて内国所有証券であります。

【注2】受入代用有価証券のうち、顧客分別金の計算対象とされる第三者への差入れを行っているものはありません。

### ③管理の状況

#### イ、国内株式

国内株式(以下「株式」という。)は、株式会社証券保管振替機構(以下「ほふり」という。)及び日本証券代行株式会社(以下「日本証券代行」という。)にて管理しています。

平成 21 年 1 月の株式等振替制度の施行(株券電子化)により、上場株式及び上場投資信託(ETF)はほふりで管理され、当社では振替口座簿を作成し、顧客の預かりについて管理しています。

日本証券代行には、株券電子化に対応していない有価証券(日銀出資証券など)の保管を委託しており、顧客毎に保管・管理をおこなっております。

また、定期的にほふり及び日本証券代行の有価証券残高と当社の残高とを突合せ、預託分に差異がないか照合しています。

#### ロ、その他(債券、非上場投資信託など)

前記イと同じくほふり及び日本証券代行におきまして、上記同様の方法で保管し定期的に照合を行っています。

## (2) 金融商品取引法第 43 の 3 の規定に基づく区分管理の状況

### ①法第 43 の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

### ②法第 43 の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金銭	金銭信託	800	1,400	SG信託

【注】「有価証券等」については該当事項はありません。

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

### 1. 企業集団の構成

該当ありません。

### 2. 子会社・関係会社の商号・所在地・資本・事業内容等

該当ありません。

**STAR ASSET SECURITIES CO.,LTD.**

**<http://www.starsec.jp/>**